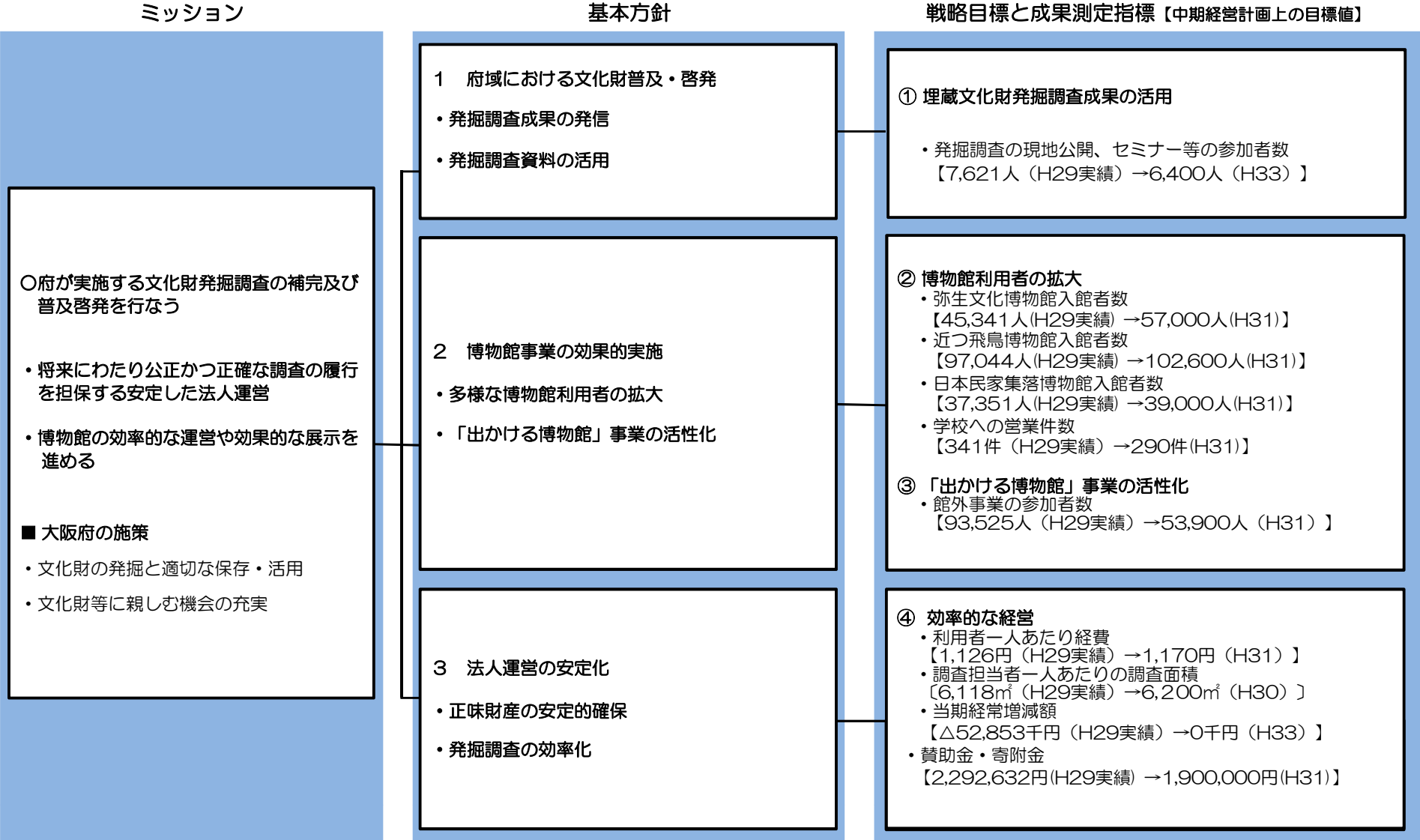


法人名	公益財団法人 大阪府文化財センター
作成（所管課）	文化財保護課

○ 経営目標設定の考え方



○ 平成30年度の経営目標達成状況及び平成31年度目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	ウエイト (H30)	H29実績	H30目標	H31目標	ウエイト (H31)	中期経営計画 (H29～H33)		H31目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載
						実績〔見込〕			H31目標	最終年度 目標	
① 埋蔵文化財発掘調査成果の活用	発掘調査の現地公開・セミナー等の参加者数		人	40	7,621	10,000 11,237	12,000	40	6,200	6,400	中期経営計画では、6200人を目標として策定しているが、H30年度に引き続き、出張展示や連携講座を継続的かつ積極的に展開し、高い実績を維持
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)											具体的活動事項
最重点とする理由、 経営上の位置付け	<p>当法人では平成29年度に策定した中期経営計画のビジョンとして、以下の3本柱を設定している。</p> <p>①【文化財で心を豊かに】⇒「温故知新」で文化力向上 ②【文化財を身近に】⇒歴史教育への寄与 ③【新たなステージへ】⇒新たな成長への挑戦</p> <p>具体的には、①「文化財を通して、先人の知恵と工夫を学び、これを府民に伝える」、②「博物館管理運営事業や文化財公開活用事業を通して、明日を担う子ども達に歴史を学ぶことの大切さを具体的に伝える」、③「公共事業が減少するなか、市町村・民間の埋蔵文化財調査事業の受託のほか、新たな博物館の指定管理の受託」を目指している。</p> <p>平成31年度は文化財保護法が改正され、「地域における文化財の計画的な保存・活用の促進」などが盛り込まれ、地方自治体に権限移譲がおこなわれ、文化財の積極的な保存・活用が推進されることとなった。国民共有の財産である埋蔵文化財調査の第一線に立つ法人として、様々な世代の人々に広く文化財を調査する意味と意義を伝えることが重要であると考えている。結果的に、このことが、当法人の社会的な存在意義をも高めるものと考えている。</p>										<p>発掘調査現場の現地公開の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地説明会の開催 ・地元学校の見学受け入れ ・地元自治会を対象とし現地公開の開催 <p>発掘調査資料の活用・公開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府立博物館(指定管理)における調査成果の速報展示および講演会の実施 ・泉佐野市立歴史館いずみさの(指定管理)における展示企画への積極的活用 ・府内自治体との連携講演会等の実施
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	<p>課題: 発掘調査現場の公開に関しては、現場サイドでは調査課および現場担当者が窓口となるが、タイトな調査期間の中で日常の業務が繁忙となった場合、その準備に関して十分な時間を費やすことが困難となることも多い。</p> <p>改善点: 当財団の資料活用事業を担っている総務企画課において欠員となっていた課長補佐に職員を配置し、発掘調査現場の公開を含めた財団全体の普及啓発事業をマネジメントできる体制を確保する。</p>										<p>学校教育との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発掘現場への近隣小学校の見学誘致 ・博物館事業として出前授業の充実 ・高校生の考古学体験の受け入れ ・大学との連携による考古学関連の講義 <p>民間企業との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近鉄文化サロンと連携し、連続講演会を実施 ・ハルカス(近鉄百貨店本店)の「まなぼスタジオ」における子ども向けワークショップの実施 ・民間旅行会社との連携による文化財見学ツアーの企画
活動方針	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体や民間企業等の関連団体との連携をさらに強固なものとし、当センターがもつ企画力と専門分野をもつ豊富な人材と民間企業がもつ広報力とネットワークを相互に活用し、Win-Winの関係で事業を進める。 ・大阪府の各地に展開する博物館での展示事業等によって地域とのつながりも大切にしながら、一般府民が多く集まる市内中心部においても積極的に講演会を行う。 ・平成31年度は、百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録への流れが大きく動くことが予想される年であり、一般府民が少なからず関心を寄せる機会となる。これを好機と捉え、この運動に連動した事業を展開し、当センターならびに博物館の知名度もアップするよう事業を推進する。 ・平成31年度は文化財保護法の法改正があり、「地域における文化財の計画的な保存・活用の促進」などが盛り込まれる。大阪府の文化財保護行政を補完する財団として、活動の幅を広げられるようにその動向を注視していく。 										<p>多様なニーズに合わせた情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページなどによる情報発信機能の充実 ・SNSを活用した情報発信 ・報道提供によるマスメディアによる情報発信 <p>百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録運動との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近つ飛鳥博物館リニューアルへの協力 ・関連展示。講演会の実施

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	ウエイト(H30)	H29実績	H30目標	H31目標	ウエイト(H31)	中期経営計画(H29~H33)		H31目標設定の考え方(数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載	戦略目標達成のための活動事項
						実績[見込]			H31目標	最終年度目標		
②博物館利用者の拡大	博物館入館者数											
	学校への営業件数(プロセス)		件	3	341	280 338	340	3	290	290*	H30年度実績を踏まえて設定	・学校訪問による継続的な誘致活動の実施。 ・校長会などでの博物館体験プログラム等の説明による利用促進。
	i 弥生文化博物館			8	45,341	i 50,000 i 52,401	57,000	8	57,000	57,000*	中期経営計画による	i ・館キャラとして定着したマスコットキャラクターを使った教材や情報発信によるリピーターや若年層来館者の増加方策の推進。 ・専門性を活かし、他館・他施設と連携した各種事業の推進。
	ii 近つ飛鳥博物館		人	8	97,044	ii 98,400 × ii 96,011	97,600	8	102,600	102,600*	中期経営計画およびESCO事業による休館(1ヶ月)を踏まえて設定	ii ・百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録に協力し、博物館利用をふくめた相乗効果を発揮。 ・大阪府が計画しているリニューアルに協力し、より良い博物館施設の創出。
	iii 日本民家集落博物館			8	37,351	iii 37,800 × iii 33,427	39,000	8	39,000	39,000*	中期経営計画による	iii ・災害復旧工事終了と福島県からの応急仮設住宅移築をPRL、貸し部屋事業の推進と、あらたな来館者層の開拓。
③「出かける博物館」事業の活性化	館外事業の参加者数		人	5	93,525	53,500 × 29,300	53,900	5	53,900	53,900*	中期経営計画による	・他の博物館・資料館との連携事業の強化。 ・学校や民間企業、地方自治体とも連携し、出前事業や出張講座、展示事業などを積極的に展開。

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

④効率的な経営(博物館事業の効果的実施)	利用者一人あたり経費(事業費/利用者数)		円	4	1,126	1,190 [× 1,377]	1,170	4	1,170	1,170*	中期経営計画による	・リピーターの確保に加えて、若年層や女性、外国人などの新たな来館者層の開拓を行う。
(効率的経営の推進)	埋蔵文化財調査担当者一人あたりの調査面積		m ²	10	6,118	6,200 6,274	6,300	10	—	—	H30年度実績を踏まえて設定	・市町村や民間が主導する区画整理などの情報を収集し、当センターが得意とする大規模調査を受託。
(安定的財基盤の確立)	当期経常増減額		千円	10	▲52,853	0 [× ▲17,632]	0	10	0	0		・埋蔵文化財調査事業の積極的受託に加えて、柔軟な組織体制を構築。
(民家集落博物館展示民家保存修理のための自主財源の確保)	賛助金・寄附金		円	4	2,292,632	1,900,000 × ▲1,610,289	1,900,000	4	1,900,000	1,900,000*	中期経営計画による	・企業等からの賛助金が中止・減額されるなかにあつて、広報活動を進め、個人寄附の拡大を図る。

【凡例】

- ・☆はH31年度からの新規項目
- ・×は目標値未達成
- ・↓は前年度実績比マイナスの目標値
- ・〔 〕内の数値は、参考として記入した実績見込値
- ・()内の数値は、当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値
- ・*は指定管理期間の最終年度である平成31年度の目標値を記載

CS調査の実施概要

○平成30年度の実施結果

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
①弥生文化博物館利用者CS満足度調査 ②近つ飛鳥博物館利用者CS満足度調査 ③日本民家集落博物館利用者CS満足度調査 ④発掘調査遺跡現地公開参加者CS満足度調査	①弥生文化博物館利用者へのアンケート ②近つ飛鳥博物館利用者へのアンケート ③日本民家集落博物館利用者へのアンケート ④発掘調査遺跡現地公開参加者へのアンケート	①弥生文化博物館特別展・企画展等期間中の来館者 ②近つ飛鳥博物館の来館者 ③日本民家集落博物館の来館者 ④現地説明会、現地公開開催時の来場者	①約600名 ②約530名 ③約200名 ④約600名	①特別展・企画展開催期間中（年4回） ②通年 ③イベント開催時（年1回） ④現地公開開催時（年4回）

実施結果の主な内容	実施結果を踏まえた取組	H31年度にめざす状態
①特別展における学芸員の展示解説について、高評価。 外国の歴史をテーマとした特別展について、広く注目を集めた。 ②地震の影響による通行制限などに対する不満が大きかった。 常設展示のリニューアルを求める声が多かった。 ③民家のみならず、四季折々の花々などを含めた空間に対して高評価。 外国人来館者の口コミが高評価。 ④初めて現地公開に参加した方から説明がわかりやすいと高評価。	①好評を得ていた学芸員の展示解説を追加実施した。 他の博物館、大学、民間企業、各種団体等と多様な協働事業を実施した。 ②臨時の案内表示、展示室マップなどを作成・配布し、利用者の不便軽減を図った。 H31年度のリニューアル計画に向けて、検討委員会の開催に協力した。 ③引き続き、園内の整備・清掃を進め心地よい空間を創出。 ④展示パネルなどを充実するとともに、説明員を多く配置し、丁寧に対応できる体制確保。	①他地方及び泉州地域の博物館等と連携した特別展・企画展の開催 ②リニューアル等の実施に協力するとともに、館内資料の一層の活用を図る。 ③外国人来館者へのホスピタリティ向上、快適な空間を創出してリピーターの確保。 ④これまであまり興味がなかった府民への文化財に対する理解と意識向上への寄与。

○平成31年度の実施方針

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
①弥生文化博物館利用者CS満足度調査 ②近つ飛鳥博物館利用者CS満足度調査 ③日本民家集落博物館利用者CS満足度調査 ④発掘調査遺跡現地公開参加者CS満足度調査	①弥生文化博物館利用者へのアンケート ②近つ飛鳥博物館利用者へのアンケート ③日本民家集落博物館利用者へのアンケート ④発掘調査遺跡現地公開参加者へのアンケート	①弥生博特別展・企画展等期間中の来館者 ②近つ飛鳥博物館の来館者 ③日本民家集落博物館の来館者 ④現地説明会、現地公開開催時の来場者	①約600名 ②約480名 ③約200名 ④約200名	①特別展・企画展開催期間中（年4回） ②通年 ③通年（イベント開催時随時） ④現地公開開催時（年4回）

法人名

公益財団法人 大阪府文化財センター

■ 目標値未達成の要因について

〔1〕

H30年度の 成果測定指標	単位	H30年度の 目標値	H30年度の 実績値〔見込値〕
近つ飛鳥博物館入館者数	人	98,400	96,011

未達成の要因と分析	3月30・31日に実施した「さくらまつり」は、天候不良のため、昨年度のさくらまつり期間中の入館者が2,000人以上減少したことが影響した。また、例年、2月に開催している「うめまつり」に合わせて実施している安藤忠雄氏の講演会が先方の都合により、急遽、開催中止になったことが影響した。
今後の改善方策	綿密な事前調整を行い、予備日を設けるなど、円滑に事業を実施するよう心掛ける。

〔2〕

H30年度の 成果測定指標	単位	H30年度の 目標値	H30年度の 実績値〔見込値〕
日本民家集落博物館入館者数	人	37,800	33,427

未達成の要因と分析	大阪北部地震や台風21号など、災害や悪天候の影響で来館者数が減少した。また、民家の土壁補修や耐震補強などの災害復旧工事のため、貸し部屋としての活用ができなかったことが入館者数の減少にも起因している。
今後の改善方策	復旧工事が完了したことをマスコミを活用するなどして広くPRし、貸し部屋のより一層の利用促進に加えて、日常の来館者層の母数増加を目指す。

法人名

公益財団法人 大阪府文化財センター

■ 目標値未達成の要因について

〔1〕

H30年度の 成果測定指標	単位	H30年度の 目標値	H30年度の 実績値〔見込値〕
館外事業の参加者数	人	53,500	29,300

未達成の要因と分析	大阪府立狭山池博物館で行う予定であった、20,000人の参加を見込んでいた連携展示が開催できなかったことに加えて、弥生文化博物館の連携展示を実施している泉大津市立池上曽根学習館が台風の影響で長らく休館し、10,000人減少したことが影響した。これを補うために近つ飛鳥博物館では滋賀県立安土城考古博物館との連携展示を行い、4,000人の参加増となったが、目標には達しなかった。
今後の改善方策	府内のみならず、他地域の博物館との連携を模索し、企画段階からの協議を進め、計画的な連携事業により、全国的な知名度アップにもつなげる。

〔2〕

H30年度の 成果測定指標	単位	H30年度の 目標値	H30年度の 実績値〔見込値〕
利用者一人あたり経費	円	1,190	〔1,377〕

未達成の要因と分析	災害等の影響による民家集落博物館の入館者減ならびに館外利用者数の大幅減が一人あたりの経費を押し上げている。
今後の改善方策	各博物館の個性を活かした形でターゲットを定めて広報を行う。百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録への動きに呼応して広報・事業を展開し、入館者数の増加を目指す。 また、より積極的な連携展示などを計画的に実施する。

法人名

公益財団法人 大阪府文化財センター

■ 目標値未達成の要因について

〔1〕

H30年度の 成果測定指標	単位	H30年度の 目標値	H30年度の 実績値〔見込値〕
当期経常増減額	千円	0	〔▲17,632〕

未達成の要因と分析	埋蔵文化財調査事業が減少するなか、市町ならびに民間事業の確保と他府県出向で対応したが、いくつかの事業の着手延期や着手遅延が生じたことから、人員に見合った十分な事業量を確保できなかったことが影響した。
今後の改善方策	大阪府内の公共事業が減少するなか、府内の市町村事業や民間開発事業に伴う埋蔵文化財調査事業受託に努めるほか、出向先の近隣他府県からの遺物整理作業の受託により事業量を確保する。

〔2〕

H30年度の 成果測定指標	単位	H30年度の 目標値	H30年度の 実績値〔見込値〕
賛助金・寄附金	円	1,900,000	1,610,289

未達成の要因と分析	企業のメセナに対する意欲の低下がみられ、賛助会員の撤退や賛助金の減額傾向が続いている。
今後の改善方策	企業の賛助金に依存する状況を脱却し、マスコミ等のメディアも活用して個人寄付制度の認知度アップを図り、少額でも母数を広げることにより、より多くの方々から支援を得られる方策を進める。